

第2期 さいと未来創生総合戦略  
評価検証報告書

西 都 市

## 目 次

1	趣旨 .....	1
2	施策の体系 .....	1
3	評価の対象及び基準 .....	2
4	基本目標（数値目標）と施策の達成状況.....	2
	【基本目標1】 西都市における安定した雇用を創出する.....	2
	(1) 農業による市内経済の活性化.....	3
	(2) 農業における多様な担い手の確保.....	3
	(3) 企業立地等による雇用の創出.....	3
	(4) 創業支援と事業承継の促進.....	4
	【基本目標2】 西都市への新しいひとの流れをつくる.....	5
	(1) 移住・定住支援体制の強化.....	5
	(2) 関係人口の創出 .....	6
	【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	7
	(1) 結婚支援の推進 .....	7
	(2) 出産・育児に関する相談支援体制の強化.....	8
	(3) 子育て環境の充実 .....	8
	(4) 教育環境の充実 .....	8
5	人口動態の状況 .....	9
	(1) 人口の推移 .....	9
	(2) 自然動態の推移 .....	9
	(3) 社会動態の推移 .....	9
	(4) 年齢3区分構成比の推移.....	9

## 1 趣旨

2020（R2）年2月に策定した「第2期さいと未来創生総合戦略」は、人口減少や少子高齢化、地域経済の低迷など深刻化する課題に対応し、活力ある地域づくりの実現を目指し、効果的な施策を戦略的かつ体系的にとりまとめたものである。計画の策定にあたっては、これまでの「第1期さいと未来総合戦略」で進めた施策を検証し、その結果を踏まえて、限られた行財政資源をより効果的に活用できる施策を選定・強化することに注視し、特に地域の持続可能な発展を目指すとともに、具体的で実行可能な戦略を再構築することで、2024（R6）年までの5年間の効果的な成果を上げることを目指した。

この度、第2期戦略の計画期間が終了したことから、評価検証を実施し、2025（R7）年から5か年を捉えた第3期戦略への一貫的な展開を図るものとする。

## 2 施策の体系

『住んでみたい、そして住み続けたいと思えるまち“西都”』を基本理念とし、以下の3つの基本目標を柱に、それぞれ具体的な施策を設定した。

### ◆基本目標◆

#### 【基本目標1】 西都市における安定した雇用を創出する

- (1) 農業による市内経済の活性化
- (2) 農業における多様な担い手の確保
- (3) 企業立地等による雇用の創出
- (4) 創業支援と事業承継の促進

#### 【基本目標2】 西都市への新しいひとの流れをつくる

- (1) 移住・定住支援体制の強化
- (2) 関係人口の創出

#### 【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 結婚支援の推進
- (2) 出産・育児に関する相談支援体制の強化
- (3) 子育て環境の充実
- (4) 教育環境の充実

### 3 評価の対象及び基準

基本目標ごとに掲げる数値目標及び具体的な施策ごとに設定した重要目標達成指標（KGI）において、その数値目標の達成率により評価を実施した。

評価の基準は、次のとおりである。

達成値	達成基準
5	目標を達成しているもの
4	実績値が目標に対して 75%以上 100%未満であるもの
3	実績値が目標に対して 50%以上 75%未満であるもの
2	実績値が目標に対して 25%以上 50%未満であるもの
1	実績値が目標に対して 25%未満であるもの

### 4 基本目標（数値目標）と施策の達成状況

基本目標における数値目標の達成状況及び具体的な施策における「重要目標達成指標（KGI）」の達成状況は次のとおりである。

#### 【基本目標 1】 西都市における安定した雇用を創出する

農業など本市の強みを生かした地域産業を育成し、地域経済を活性化するとともに安定した雇用の創出を目指した。

#### 【数値目標の達成値】

数値目標	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
1 戸あたりの農業生産額の向上 5 年間で 5 %	—	5.0%	36.6%	5
施策による雇用創出数 5 年間で 275 人	—	275 人 (累計)	330 人 (累計)	5

#### 評価等

- ・「1 戸あたりの農業生産額の向上」については、農畜産物の価格単価が全体的に上昇したことに加え、農業の担い手の集約や経営の効率化が進んだことなどにより、5 年間で 36.6%の生産額向上となった。
- ・「施策による雇用創出数」については、企業立地及び新規創業数によるものであり、累計 330 人となったことから、引き続き企業立地や創業支援を中心とした雇用施策に取り組んでいく。

## 【具体的な施策】

### (1) 農業による市内経済の活性化

K G I	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
1 戸あたりの施設園芸生産額の向上 5 年間で 5 %	—	5.0%	31.5%	5
1 戸あたりの畜産生産額の向上 5 年間で 5 %	—	5.0%	13.6%	5

#### 評価等

- ・施設園芸生産額については、基礎値とした平成 30 年度の一戸あたりの生産額約 1,314 万円に対して、令和 6 年度は約 1,727 万円であり、約 413 万円増額の 31.5% という大きな伸びとなった。
- ・施設園芸生産額の拡大については、野菜の価格上昇と高齢化等による農家戸数減少が大きな要因であると捉えている。
- ・畜産生産額については、平成 30 年度の一戸あたりの生産額約 6,543 万円に対して、令和 6 年度は約 7,433 万円であり、約 890 万円増額の 13.6% のプラスとなった。
- ・畜産生産額の拡大については、肥育牛の頭数増加と価格単価の上昇に加え、子豚の価格単価の上昇や酪農の乳量増加が主な要因であると捉えている。

### (2) 農業における多様な担い手の確保

K G I	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
新規就農者数 5 年間で 60 人	45 人 (H26~H30 累計)	60 人 (累計)	50 人 (累計)	4

#### 評価等

- ・新規就農者数の内訳は、親元就農者 24 人、新規就農者 26 人であった。
- ・引き続き研修プログラムと営農地の確保の充実化を図り、就農者の確保に努める。

### (3) 企業立地等による雇用の創出

K G I	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
企業立地等による雇用者数 5 年間で 130 人	162 人 (H26~H30 累計)	130 人 (累計)	167 人 (累計)	5

#### 評価等

- ・立地件数は、増設を含め 6 件となり、順調に推移した。

#### (4) 創業支援と事業承継の促進

K G I	基準値	目標値	R 6 年度実績	達成値
創業者数及び事業承継者数 5 年間で 85 人	75 人 (H26～H30 累計)	85 人 (累計)	113 人 (累計)	5

##### 評価等

- ・創業者及び事業承継者の内訳は、創業者 112 人、事業承継者 1 人であった。
- ・市独自の補助事業と「まちづくり西都 KOKOKARA」や商工会議所等との連携による、きめ細やかな支援体制を図りながら引き続き施策を推進する。

##### 外部委員会の意見等

- ・「農業による市内経済の活性化」に関する数値目標については、農家戸数が減少している状況下においては、大規模経営体の販売額の影響が強く現れるため、数値目標の見直しが必要と考える。
- ・新規就農者や新規雇用による定着の実態を検証、評価する必要がある。
- ・農林業の基盤となる地籍調査については、より一層のスピード感を持って進めていただきたい。
- ・「創業支援と事業承継の促進」に関して、高齢化した経営者の後継問題が深刻である。また、相談の際には多くの書類提出が求められるなど、手続きが煩雑でハードルが高い印象がある。事業承継への支援強化をお願いするとともに、廃業の実態も把握しておく必要がある。
- ・創業においても「廃業の実態」を把握することが重要であると考え。廃業があったから、創業を促進することもある。最も大切なのは事業の継続性であり、そこには雇用や従業員とその家族の生活が関わっているので、その変化を見定めることも必要でないか。
- ・担い手や雇用についてのデータが全て累計値として示されているが、定着率や雇用質などの実態に着目した評価も必要ではないか。
- ・中心市街地に地場産品を扱う店舗や開発地場産品を一堂に集めた場を設けるとよいのではないか。

## 【基本目標 2】 西都市への新しいひとの流れをつくる

本市の住みよさを多様な方法で積極的にPRし、「住んでみたい」と思ってもらえることで、移住・定住者を増やすとともに、将来の移住・定住につながることを期待できる「関係人口」の創出を目指した。

### 【数値目標の達成値】

数値目標	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
転入者総数 5年間で5,240人	4,614人 (H26～H30 累計)	5,240人 (累計)	4,542人 (累計)	2

※転入者総数については、基準値における単年度平均値の8割達成が「達成値4」となるよう評価基準を作成

#### 評価等

- ・「転入者総数」については、累計4,542人で目標の達成にはいたらなかったものの、人口の社会動態で捉えると転出超過の傾向にあり、人口動態は改善基調にある。

### 【具体的な施策】

#### (1) 移住・定住支援体制の強化

K G I	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
施策による転入者数 5年間で630人	221人 (H26～H30 累計)	630人 (累計)	458人 (累計)	3

#### 評価等

- ・転入の契機については、移住支援金による移住者数が56人、子育て世帯等住宅取得助成金による移住者数が322人、新規就農に伴う移住者数が19人、分譲地造成による移住者数が15人、空き家等情報バンク事業を活用した移住者数が19人、移住支援センターの相談支援による移住者数が27人であり、合計458人となった。
- ・令和6年8月8日に発生した日向灘を震源とする地震の影響で伸び悩んだ感がある。
- ・基準値221人と比較すると倍増しており、移住者は増加傾向にあると捉えている。
- ・特に、子育て世帯等住宅取得助成金による転入者が増えている状況にある。

## (2) 関係人口の創出

K G I	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
さいとファンクラブ登録者数 5年間で3,000人	—	3,000人 (累計)	3,194人 (累計)	5

### 評価等

- ・移住相談会、就農相談会、農産物販売促進イベントによる登録者が順調に推移した。

### 外部委員会の意見等

- ・古墳などの豊かな文化資源、災害に強い環境、教育・医療・交通の利便性を備えた発展可能性の高い地域であるが、その点が市民や外部から見えにくい状況にある。これらの強みを活かした積極的な戦略展開をお願いしたい。
- ・転入者が増加している状況に鑑み、子育て支援が充実していることは承知しているが、そのような方々が集えるサードプレイスのエリアや気軽に外出できる場所の整備も急務である。
- ・年間観光入込客数については、目標の120万人に対し81.4万人にとどまった。観光客数の減少については、新型コロナウイルスの影響に加え、主要施設であるこのはな館が一時閉鎖された影響が大きく、対策の強化が求められる。



### 【基本目標 3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、少子化の克服と心豊かに暮らせるまちづくりを図るため、結婚・出産・子育ての各ステージにおける相談支援体制と子育て支援サービスの整備、教育環境の充実を目指した。

#### 【数値目標の達成値】

数値目標	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
出生者数 5年間で1,040人	1,016人 (H26～H30 累計)	1,040人 (累計)	776人 (累計)	1

※出生者数については、基準値における単年度平均値の8割達成が「達成値4」となるよう評価基準を作成

#### 評価等

- ・「出生者数」については、依然として少子化に歯止めがかかっておらず、極めて厳しい状況が続いている。
- ・引き続き、地方自治体だけではなく、国や県とより一層連携し、支援制度の充実や住環境の整備、働き方改革など多角的な視点から少子化対策を強化していく。
- ・ふるさと納税制度などの外部資源も活用しながら、子育て世代にとって魅力ある地域づくりを推進していく。

#### 【具体的な施策】

##### (1) 結婚支援の推進

K G I	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
婚姻届出数 5年間で540組	581組 (H26～H30 累計)	540組 (累計)	372組 (累計)	1

#### 評価等

- ・目標未達については、結婚に対する考え方の多様化や、結婚適齢期にある人口の減少など、さまざまな社会的要因の影響もあると捉えている。
- ・宮崎県が運営する「みやざき結婚サポートセンター」や関係団体と連携し、希望される方々が安心して出会いや結婚を選択できるような環境づくりに引き続き努める。

## (2) 出産・育児に関する相談支援体制の強化

K G I	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
育児支援に対する保護者の満足度 令和 6 年度に 100%	96.4% (H30 年度末)	100%	94.6%	1

### 評価等

- ・令和 6 年度から「子育て世代包括センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を一元化する「こども家庭センター」を設置し、支援体制の強化を図った。
- ・令和 7 年度から医療費無償化を高校生までに拡大するなど、市独自の子育て施策に力を入れている。

## (3) 子育て環境の充実

K G I	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
希望する子育てサービスの利用 令和 6 年度に 5 事業すべて 100%	3 事業 (H30 年度末)	5 事業	5 事業	5

※対象事業は、「認定こども園・保育所への入所」、「延長保育」、「一時預かり」、「病児保育」、「放課後児童クラブ」の 5 事業。

### 評価等

- ・待機児童が発生することなく、子育て世代の多様なニーズに応じた支援を切れ目なく提供できたことは、安心して子育てができる環境づくりの一步として大きな成果であると捉えている。
- ・「子育て環境の充実」に関して、「ファミリー・サポート・センター事業」の体制強化など、地域で子育てを支えるコミュニティ形成を推進すべきではないか。

## (4) 教育環境の充実

K G I	基準値	目標値	R6 年度実績	達成値
市内中学校から妻高等学校への進学率 令和 6 年度に 65%以上	58.0% (H30 年度末)	65.0%	39.0%	1

### 評価等

- ・さいと学における小・中・高の連携した取組などを通して、小・中学生にできるだけ早い段階から、妻高校の魅力を理解させることで同校への進学率向上に努める。
- ・宮崎市など近隣自治体に所在する高校への進学や農業・工業系学科を希望する生徒の受け皿確保など、対策の強化・改善が求められる。

### 外部委員会の意見等

- ・「市内中学校から妻高等学校への進学率」に関して、(いわゆる「関係人口」を増や

すという観点からも）市外生徒の誘致も含めて対策を検討すべきではないか。

- ・中学校における参観日や運動会など、保護者も参加する行事の場で、妻高との連携を図る機会創出も効果があるのではないか。

## 5 人口動態の状況

### (1) 人口の推移（各年 10 月 1 日現在）

指標	H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
人口	29,149 人	28,610 人	28,113 人	27,830 人	27,438 人	27,087 人
前年比較	▲420 人	▲539 人	▲497 人	▲283 人	▲392 人	▲351 人

資料：宮崎県の推計人口（宮崎県）

### (2) 自然動態の推移（各年 10 月 1 日時点において過去 1 年間に届け出のあった数）

指標	H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
出生	174 人	185 人	167 人	161 人	128 人	144 人
死亡	453 人	462 人	482 人	516 人	566 人	499 人
自然増減	▲279 人	▲277 人	▲315 人	▲355 人	▲438 人	▲355 人

資料：宮崎県の推計人口（宮崎県）

### (3) 社会動態の推移（各年 10 月 1 日時点において過去 1 年間に届け出のあった数）

指標	H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
転入	990 人	840 人	778 人	1,025 人	932 人	967 人
転出	1,131 人	993 人	960 人	953 人	886 人	963 人
社会増減	▲141 人	▲153 人	▲182 人	72 人	46 人	4 人

資料：宮崎県の推計人口（宮崎県）

### (4) 年齢 3 区分構成比の推移（各年 10 月 1 日現在）

指標	H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	H31～R6 の比較
15 歳未満 人口比率	11.90%	11.74%	11.47%	11.44%	11.36%	11.09%	▲0.81%
15～64 歳 人口比率	50.80%	50.21%	49.39%	49.15%	49.13%	48.93%	▲1.87%
65 歳以上 人口比率	37.30%	38.05%	39.14%	39.41%	39.52%	39.97%	2.67%

資料：宮崎県の推計人口（宮崎県）

#### 評 価 等

- ・転出超過の状況については、令和4年度以降、一定の改善が見られており、これまで取り組んできたシティプロモーションや移住・定住促進事業の成果が現れてきているものと受け止めている。
- ・少子高齢化からの脱却にはいたっておらず、若い世代の定住促進や子育て支援の充実、高齢者の社会参加の促進などを通じて、少子高齢化の影響を緩和し、持続可能な地域づくりの推進を図る。

#### 外部委員会の意見等

- ・この3年間、人口減少のペースが鈍化してきているのは事実。自然動態における減少傾向についてはどうしても避けられない部分があるが、3年前から社会動態はプラスに転じており、今後はこの点を増やしていくことが最も重要だと考えている。どの地域や層で増加が見られたのかをしっかりと調査し、その結果をもとに、重点分野に注力した事業展開が必要だと感じる。